

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中心市街地活性化推進事業			
予算科目	7 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 商工観光課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 米湊 誠二		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	中心市街地活性化基本計画の策定及び内閣総理大臣認定			
根拠法令等	中心市街地活性化法			
事業の目的	魅力ある商店街を目指して、まちづくり3法の改正に伴う中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図る			
事業の内容	JR伊予市駅前街の交流拠点『町家』を核とした、中心市街地の活性化(商店街の賑わいの回復)及び市街地の整備・改善お年寄りに優しい町づくりモデル事業の推進新規創業者への支援			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	中心市街地の活性化を推進するため、地域おこし協力隊を募集する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,563	6,040	0	4,523
	人件費	1,359	2,115	1,057	2,115
	合計	0	8,155	1,057	6,638
人件費 内訳	人工数	0.17	0.26	0.13	0.26
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,359	2,115	1,057	2,115
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	2,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,922	8,155	1,057	4,638

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
いっぷく亭事業(教室)開設数	事業	7	8		7
地域活性化イベントの開催数	回	4	5		6
商店街空店舗数	軒	50	40		37
商店街店舗数	軒	121	120		119

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	6,040	6,040	0	0	0	12,080

成果指標				
成果指標	中心市街地商店街の活性化のために空き店舗を利用した活動の拠点である「いっぷく亭」の活動をとおり、商店街への人の動きを作り、通行量等の増を図る。			
指標設定の考え方	魅力ある商店街を目指して、中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図るための施策のお年寄りニーズを確認する基礎資料とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標22年度
目標	7事業(教室)	8事業(教室)	8事業(教室)	0
実績	8事業(教室)	7事業(教室)	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	9月1日から、郡中地区地域おこし協力隊員が着任し、中心市街地の活性化について取り組んでいる。郡中まち元気推進協議会と連携して、いっぷく亭の活動支援及び元伊予農業銀行の施設を「来良夢(こらむ)」として活用する等の活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	近年、「町家」から商店街内に高齢者等の憩いの場として「いっぷく亭」の開設、そして今年度には旧伊予ショップガイド跡地の有効活用を協議して、H26より多目的スペースとして「来良夢」がオープンする。「町家」からの拠点施設が点から線へとつながっていき、今後大きな期待をるところである。また、9月より「地域おこし協力隊」として中心市街地活性化に向けた職員の配置を行い、地域とのコミュニケーションを図りながら、課題や個々の思いを確認を行い課題解決に向けた機動的な取組を行う体制の充実を図ってきたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	